

令和6年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち
(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

【会計】一般会計

施策3 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	56	課税資料電子化推進事業
担当所属	市民税課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,109千円	15,109千円				

【事業の概要】

事業の概要	・地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じて、個人住民税、法人市民税及び固定資産税(償却資産)等に係る課税資料、また、市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税(種別割)等の収納データを電子データにより送受信するために、必要なシステムの運営管理を民間ASP事業者に委託します。 ・eLTAXの運営主体である地方税共同機構に対して負担金を支出します。
事業の目的	・課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。 ・電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。 ・市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税(種別割)等の納税を電子化することにより、収納事務の効率化を図ります。
事業の効果	・個人住民税の課税資料となる公的年金等の支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等をeLTAXを通じて送受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。 ・法人市民税及び固定資産税(償却資産)等について、電子申告及び電子申請を可能とすることで賦課業務を効率化します。 ・システムを利用した市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税(種別割)等の納税により、納税義務者の利便性が向上し、また、収納事務の効率化により、市及び事業所等の事務を軽減します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
12 委託料		
住民税電子化課税資料情報処理 業務委託料	1,466千円	eLTAXサービス利用に係る委託料
18 負担金補助及び交付金		
地方税共同機構負担金	13,643千円	地方税共同機構に対する負担金
計	15,109千円	